



群馬地域における防災と新たな開発
群馬地域における文化財の保存と活用
青木 和也
(新風会)

質問 西毛広域幹線道路沿線の調整区域における規制緩和の概要は。また、開発に関する相談や民間開発事業の雨水対策への指導は。

答弁 当該区域に指定した約57ヘクタールでは、戸建ての分譲住宅や共同住宅、大型店舗などの開発が可能となり、複数の事業者から複合型商業施設などの問い合わせや相談が寄せられている。本市では、開発区域面積が千平方メートル以上の場合、時間雨量62ミリメートルの雨水が排水できる

よう開発事業者に求めている。また、透水性舗装での施工や浸透弁による地下水浸透を依頼するなど雨水排水の抑制にも取り組んでいる。

質問 かみつけの里博物館の入館者数の推移は。

答弁 平成10年度から27年度の年平均入館者数は2万人台で推移し、28年度からの3年間では、年平均約4万人であった。また、令和元年度には、前年度を1万人以上上回る過去最高の約5万4千人が来館した。



大気汚染防止法の改正(アスベスト)
eスポーツ
中島 輝男
(市民クラブ)

質問 法改正により、規制対象物の拡大や業者への直接罰など、規制強化がなされたが、本市の対応は。

答弁 改正により、多くの一般住宅も対象となるため、広報高崎などにより広く周知を図っていく。また、解体現場などへの現在の立ち入り件数は10件程度だが、改正後は5〜20倍になると

推計されている。今後、効果的かつ効率的な立ち入り検査を行うため、国による講習会などに積極的に職員を参加させ、人材育成や施工技術の確保を図っていく。

質問 高崎アリーナへの大会誘致など、eスポーツの推進に力を入れる方針は。

答弁 県では、eスポーツの推進として新しい部署を



感染症対策を行う学校図書館

設置し、Gメッセ群馬でeスポーツ大会を開催するとの公表もあった。そのため、本市独自の取り組みを進めるよりも、本市への誘客や



コロナ禍の図書館
白石 隆夫
(新風会)

質問 中央図書館のコロナ禍による臨時休館前後の利用状況は。また、昨年と比べてどのように変化したか。

答弁 中央図書館の来館者数は、休館前の1月から3月までの間、昨年の同時期と比べ約3%減少した。また、再開直後の5月16日から6月末までは、約42%の減少だったが、7月から8月までは約27%の減少にとどまり、回復傾向にあると

活性化につながるよう協力することで、eスポーツの推進の後押しができるかと考えている。



考えている。

質問 学校図書館の感染予防策と現在の利用状況は。

答弁 6月の学校再開以降、学年や学級ごとに図書館を



東京人口減少時代における移住受け入れ
清水 明夫
(新風会)

質問 本市が講じている移住促進施策は。

答弁 現在、移住促進資金利子補給金制度などの本市独自の施策を実施している。

また、安心感のある暮らしを実現するため、出向く福祉の観点から事業を推進している。今後は、現行の施策を引き続き推進するとともに、本市に移住を検討している人に対し、移住に係る支援策を広く伝えられるよう効果的な情報発信に取り組みたい。

質問 住居確保給付金や生活

利用できる時間を指定するなど、密集を避け、感染症予防を行いながら運営している。現在は、コロナ禍前と同様の利用とはいえないが、図書館での調べ学習やボランティアによる読み聞かせなどを再開している。一部の学校では、感染症対策を行った上で、**ピブリオバトル**やブックトークなど、読書への興味や関心を高める活動も行われている。



質問 住居確保給付金は、離職により住居を喪失した人などを対象に、一定期間、家賃相当額を支給する制度で、昨年度の支給が23件に対し、本年度は8月末で283件と増加した。また、休業や失業などで収入が減少した人を対象に、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金は4億4536万円、総合支援資金は8億1516万円の申請があった。



コロナ禍における生活支援体制整備事業
大河原 吉明
(新風会)

質問 地域の基盤をつくるために活動してきた協議体のコロナ禍における現状は。

答弁 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月に協議体会議を休止した。その後、国や県のガイドラインを参考に協議体会議を再開するためのマニュアルを作成し、各地域の協議体において3密を避けた会場の確保や消毒液などの準備を行い、7月から順次再開した。しかし、8月15日に県の警戒度が2になったため、現在は休止している。

質問 コロナ禍における協議体の活動と今後の展望は。

答弁 一時的に再開した協議体会議では、新型コロナウイルスの影響が続く中、電話などによる安否確認や感染対策をした上での声掛けなどが必要との意見が多かった。今後は、集まれなくても協議体メンバーが情報共有できる仕組みを検討し、地域住民を中心に高齢者あんしんセンターや市職員なども参画し、地域の支え合い活動を推進したい。



放課後等デイサービスの質の確保
丸山 覚
(公明党)

質問 放課後等デイサービスの支給量を定める基準は。また、再審査の制度は。

答弁 支給量は、国の通知をもとに、利用者の障害特性から療育の必要性を判断した上で決定する。なお、保護者の就労状況など、支給量を増減する要因も考慮している。また、申請した内容に漏れがあった場合は、

再審査を行い、支給量を見直すこともある。今後も、療育上必要な支給量を適切に決定し、支援していく。

質問 母親の負担を減らすため、父親が家事や育児のスキルを学べる講座が必要と考えるが、本市の見解は。

答弁 市内の公民館では、親子ふれあい教室や男性料理教室などを開催している。



登校時の検温



学校教育と清掃活動
林 恒徳
(市民クラブ)

質問 コロナ禍における教員の勤務時間の取り扱いと負担軽減への取り組みは。

答弁 登校時の検温のため、早めに出動している教職員については、勤務時間を適正に管理し、総労働時間短縮のための指針に基づき適切な配慮を行っている。また、教職員の負担を少しでも軽減できるよう、全ての小・中学校に学習指導員の配置を進めている。

キルを学習できる機会はある意義であると考えている。今後、も充実した家庭教育関係の講座を提供したい。



質問 陽性患者が活動した場所の消毒に対する本市の指導内容とその根拠は。

答弁 感染症法では、感染症の病原体に汚染された場



防災対策における自助の取り組み
小野 聡子
(公明党)

質問 マイ・タイムラインを防災教育に活用する考えは。また、コロナ禍における防災対策の周知と車中避難に備えた**弾性ストックイン**の啓発や備蓄の予定は。

答弁 各学校では、ハザードマップをもとに地域の自然災害などを調べ、自分が取るべき行動や備えについて学習しており、マイ・タイムライン作成にもつながっている。また、コロナ禍を受け、マスクなど避難時の新たな持ち出しリストを作成し、周知していく。さ

らに、血栓予防につながる弾性ストックインの備えを啓発するとともに、本市での備蓄も研究していきたい。

質問 弁当の無料配給などにより、ひとり親世帯と飲食店を支援する考えは。

答弁 本市では、子育て応援商品券の配布やひとり親世帯に対する臨時特別給付金の支給を行っている。感染状況や経済情勢を注視し、国の動向を見極めながら、現時点では、現在実施している制度の中で対応したい。

